

MOL's next voyage to higher goals

平成13年度

報告書

2001年4月1日から2002年3月31日まで



商船三井



商船三井グループ 企業理念

1. 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します。
2. 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します。
3. 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます。

商船三井環境憲章

理 念

商船三井グループは、世界経済のインフラを支える総合輸送グループとして、人類全体の問題である海洋・地球環境の保全のために、企業活動全般において環境保全に配慮して行動します。

方 針

1. 私たちは、船舶の安全運航を徹底することを始めとして、あらゆる面で海洋・地球環境の保全に取り組みます。
2. 私たちは、環境関連法規を遵守し、更に自主目標を設定して一層の環境負荷低減を推進します。
3. 私たちは、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減に積極的に取り組みます。
4. 私たちは、環境に配慮した製品・資材および船舶の調達を推進します。
5. 私たちは、環境改善技術の開発・導入を推進します。
6. 私たちは、環境教育・社内広報活動を通じて、商船三井グループ社員の環境保全に対する意識の向上を図ります。
7. 私たちは、企業活動を通じて社会貢献に努めるとともに、環境保全活動への参加・支援に努力します。

CONTENTS

企業理念 / 環境憲章	P.1	単体財務諸表	P.11-12
MOL next	P.2	特集：世界を旅する貨物 Vol.2	P.13-14
株主の皆様へ	P.3-6	環境保全への取り組み	P.15-16
株主アンケート結果のご報告	P.7-8	株式の状況	P.17
連結財務諸表	P.9-10	役員 / 会社概要	P.18

世界の海運をリードする 強くしなやかな商船三井グループを目指す

21世紀を迎えて新たな飛躍と発展のスタートとするべく、
2001年度を初年度とする新3か年中期経営計画* MOL next(エムオーエルネクスト)を策定し、
目標達成に向けてグループおよび全社をあげて取り組んでいます。

*Mitsui O.S.K. Lines' new expansion target

MOL next

2001.4~2004.3

中期経営計画MOL next目標

売上高/利益 2003年度

	連結	単体
売上高	10,000億円	7,500億円
経常利益	660億円	550億円
当期利益	340億円	300億円
1株当たり利益	28円	25円

為替前提US1ドル=110円 バンカー前提120ドル/MT

経営指標2003年度連結

ROE :15.0%
ROA :4.0%

財務体質2004年3月期連結

自己資本比率.....20.0%
有利子負債残高.....6,000億円
(参考)2002年3月期有利子負債残高6,677億円

設備投資

中期計画3か年間の設備投資額(連結).....1,500億円
(3か年の償却額累計1,800億円)

経営管理手法の高度化

MOL版EVAによる経営管理手法の導入検討

[MOLグループ 2001年度の主な取り組み]

新規ビジネス

インド・ペトロネットLNG社向け用船契約締結
米国・エルバソ社向けLNG用船契約締結
カタール液化ガス社向けLNG用船契約締結
ノルウェー バレンツ海「スノーヴィットプロジェクト」LNG用船
契約締結
当社所有LNG船へのオマーン政府資本参加
同政府との定期用船契約締結
オマーン政府・商船三井・三井物産新造LNG船の所有に関する
覚書締結

グループ経営

商船三井キャリアサポート(株)設立
国内及び海外の物流会社を商船三井(MOL)の名を冠するものに
変更、ブランドを統一(オーストラリア、日本、香港)
商船三井フェリー(株)営業開始
商船三井近海(株)を設立し、ナビックスラインとの合併に伴う
グループの事業再編を完了
中国蘇州における物流合併会社開業

新造船

石炭専用船「GENYO(玄洋)」「SHIYO(志洋)」竣工
セルフアンローダー付き石炭専用船
「ENERGIA CENTAURUS」竣工
ケーブルサイズバルカー「KOHYOHSAN」竣工
欧州航路に大型高速新鋭コンテナ船投入、5900TEU型3隻就
航、続いて6400TEU型3隻が就航

その他

スリランカ現地法人営業開始
アジア/南アフリカ航路サービスの拡充・強化
MOLトレーニングセンター(フィリピン)発足
欧州航路及び地中海航路サービス改編
東南豪州航路サービス改編

成長と拡大の要因を見極め、 競争力の強化を目指す

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、2001年度の業績は、厳しい経営環境を反映し、連結・単体とも増収減益となりました。しかしながら、2001年度を初年度とする「MOL next」の推進に取り組んだ結果、今後の経営基盤の強化を図ることができました。

なお、利益配当金は昨年に引き続き、1株につき5円とさせていただきますことをご報告申し上げます。



代表取締役社長 鈴木邦雄

Q. 「MOL next」初年度を、
どのように評価されますか？

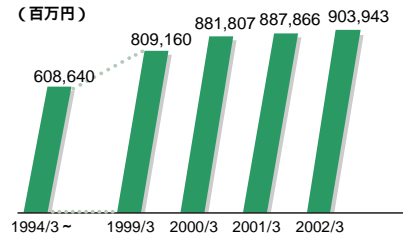
A. 「MOL next」初年度に対する評価の前に、その前提となります2001年度の業績について、ご説明させていただきます。2001年度は円安や燃料油安、金利の低下といったプラス要因があったものの、昨年9月に米国で発生した同時多発テロ事件の影響もあって、世界的な景気の減速、海運市況の低迷などのマイナス要因により、増収減益となりました。中でも、定期船部門の荷動きの減少とスペースの供給過剰による運賃の下落が大きく影響いたしました。経済は生き物と言われている通り、当社の業績を左右する外部要因としては、景気動向、為替、燃料代、金利など様々なファクターがあり、例えば極端な円高や燃料代の暴騰など、当社だけでは如何ともしがたい側面もあります。とはいえ、そうした環境の変化にも柔軟に対応できる、強くしなやかな商船三井グループを築くことが目標ですから、困難になればなるほど知恵を絞り、改善への努力を重ねていく、前向きな姿勢が必要です。

「MOL next」初年度に対する評価ということに関していえば、定期船部門が伸び悩み、売上高目標の達成にいたらなかったことは非常に残念です。しかし、それ以外の自動車やドライバルク、タンカー、LNGについては、ほぼ目標を達成できたと思っています。また、厳しい経営環境に対処するため、「MOL next」の目標値を上回るコスト削減を実施致しました。一方、キャッシュ・フロー重視の経営による財務体質の強化という観点から、大幅な有利子負債の削減を行いました。全体としていえることは、営業収支では定期船部門の環境悪化による影響を十分にリカバーできなかったものの、金融収支の改善など、「MOL next」が目標に掲げる財務体質強化の礎を築くことができたのではないかと考えています。

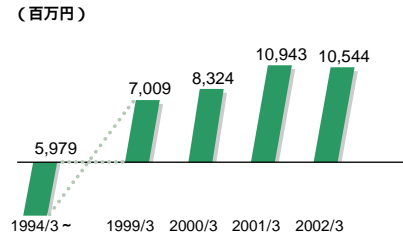
Q. 「MOL next」初年度の実績を踏まえ、今後の「成長」をどのようにお考えですか？

A. 「成長」という観点からいいますと、例えば、当社独自の強みであるエネルギー部門があげられます。エネルギー部門の大きな柱として、特に世界最大のシェアを持つLNG船に関しては具体的なプロジェクトが相次いでおり、例えばオマーン政府にとって初めてのLNG輸送事業への全面的協力、ノルウェー北部沿岸のガス田からの輸送契約締結、アルジェリアの国営公社との輸送プロジェクト締結など10～25年に及ぶ長期契約を次々と獲得しています。このほか、今後の成長が期待されるメタノール船や、VLCCを含む原油タンカーや石炭専用船、LPG船などがあり、これらを加えるとエネルギー部門は、今後長期にわたって当社の安定した収益源に成長するものと期待しています。

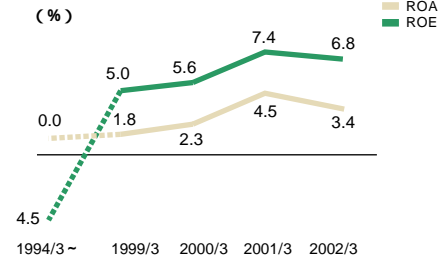
連結売上高



連結当期純利益



ROA/ROE



利益配当金

1株につき **5** 円

Q. それでは「拡大」、そして競争力の強化実現のために、どのような取り組みを考えておられますか？

A. 「MOL next」の経営目標に、「世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す」ことを掲げたわけですが、その根底には、質量ともに一流の会社として評価されるようになろう、お客様に信頼され、競争力を持ち成長を続ける会社になろうという考え方があります。例えば、定期船部門はもっとも競争が厳しい分野ですが、2003年末までに東西基幹航路へ大型高速コンテナ船16隻を投入することにより、顧客とマーケットのニーズに応え得る高度なサービスの提供が可能となります。このサービスの拡大により、当社の営業力の強化を図る一方、EUの成長・発展に対応するため欧州の現地法人本社をロッテルダムに移すなど、組織面での強化も図ります。

また、「MOL next」では、コスト競争力強化のために、3年間で150億円のコスト削減目標を掲げましたが、2001年度は競争激化による損益の悪化に対処すべく、船腹調整やスペース需給の改善などの追加対策を実施し、115億円のコスト削減を行いました。今後も様々な合理化策を実施し、2004年3月期の「MOL next」削減目標値を大幅に上回りたいと考えています。また、有利子負債の削減による財務体質の強化も競争力の強化にとって欠かせないファクターであり、「MOL next」目標値である2004年3月期の有利子負債残高6,000億円は十分に達成できる見通しです。

Q. コーポレートガバナンス重視の経営についてお聞かせください

A. コーポレートガバナンスの強化を目指し、社外取締役の招聘と執行役員制度を導入する経営改革を行った結果、この2年間で、名実共に取締役会の活性化が図られたことはもちろんですが、外部の方にもきちんと理解していただけるような、透明性の高い経営が行われるようになったことは大きな前進であると思います。今後、さらに経営と執行の分離を鮮明にして、取締役会が持つ本来の役割である経営の基本戦略策定やコンプライアンスのチェック機能強化など、最良のコーポレートガバナンスの実現に向けて、果敢な改革と着実な努力を重ねていくつもりです。

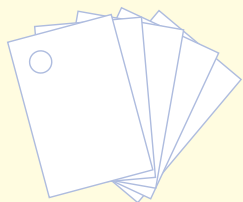
また、当社としては初めて2001年度中間期に株主アンケートを実施いたしました。株主の皆様から当社の経営に対して貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございました。今後とも、株主価値の増大に直結する当期利益の増益を目標として、投資家の方々から見て商船三井をより魅力ある企業にすることが、社長としての責務であると思います。（詳細なアンケート結果は、7～8ページにご紹介しております。）

Q. 「MOL next」初年度の成果を踏まえた、今後の見通しはいかがですか？

A. 2002年度については、海運市況は下期以降徐々に回復するものの、引き続き厳しい状況が続くと見えています。このため、定期船部門を中心に一層のコスト削減を進め、競争力の強化を図ってまいります。2001年度の115億円の削減に引き続き、2002年度は営業部門で110億円、管理部門で30億円、総額140億円のコスト削減を行う予定で進めています。また、有利子負債の削減を引き続き進めてまいります。こうした収益力の強化や財務体質の改善に努める一方、当社の強みであるエネルギー部門については集中的な投資を行い、「成長と拡大」の基本方針を堅持していきたいと考えています。併せて、フェリー事業や客船事業では収益改善の抜本的対策に取り組んできた効果も期待でき、2002年度は増収増益を目指します。今後とも当社では、企業理念をしっかりと踏まえ、世界の海運をリードする強い商船三井グループを構築してまいります。



*To our
shareholders*



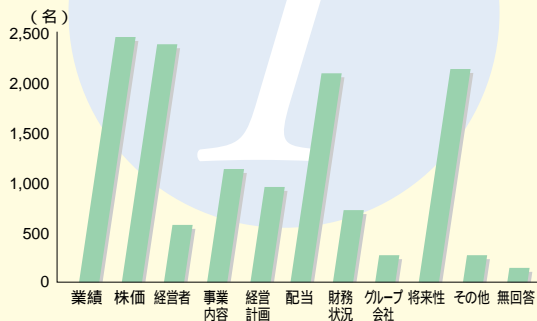
株主アンケート結果のご報告

平成13年度中間報告書に同封いたしました株主アンケートに、ご協力いただきましてありがとうございました。

4,445名の方々からのご回答につきまして、集計結果をご報告いたします。皆様からの貴重なご意見ご要望を、今後のIR活動や情報発信に活かしてまいりたいと存じます。

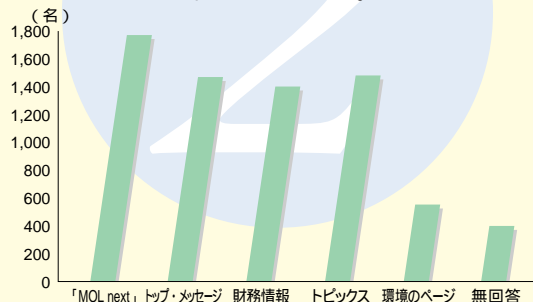
1. 当社のどのような点にご関心をお持ちでしょうか

「業績」及び「株価」が過半数を超え、「将来性」「配当」が上位を占める結果となりました。



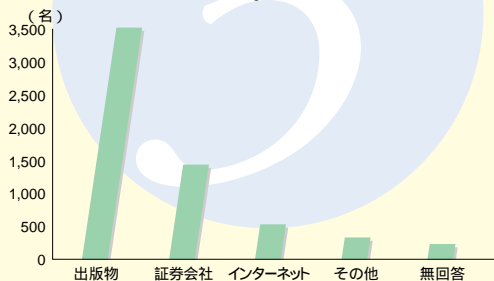
2. 今回の中間報告書では、どの記事にご関心がありましたか

「MOL next」「トピックス」「トップ・メッセージ」「財務情報」など、当社の経営に直結するテーマが上位となりました。



3. 当社及び当社株式の情報をどこから入手されていますか

7割以上の方々「出版物」を第一位にあげられました。今後も、積極的な情報提供を行っていききたいと思います。



4. お手持ちの当社株式を今後どのようにされたいとお考えですか

「長期保有」のご回答が約3分の2を占めました。また、「買増し」とのお答えも4分の1ございました。



アンケートは複数回答可となっております。

5. 今後の当社に対するご要望をお聞かせください

Q. 株主優待で商船三井の客船に乗れないのでしょうか

A. 現在、当社は株主優待を実施しておりません。しかし、毎年3月末の単元株主の方には、当社の子会社であります商船三井客船(株)から、クルーズの優待割引のご案内をお送りしておりますので、ぜひご利用くださいますようお願い申し上げます。

Q. 詳しいIR情報をタイムリーに入手することはできますか

A. 当社ホームページの「投資家情報」(<http://www.mol.co.jp/ir-j/ir-j.html>)をクリックしていただきますと、当社の有価証券報告書をはじめ決算短信、決算説明会資料などの財務情報、事業報告書やAnnual Report(英文版)、インベスターガイドブックなどのIR情報がご入手いただけます。今後とも当社では、インターネットを活用した情報提供に力を注いでまいります。



当社ホームページ「投資家情報」

ホームページコンテンツ

会社概要
経営情報
営業案内
環境保全
投資家情報
商船三井グループ
プレスリリース
その他(社内報など)

Q. 株券の紛失や単元未満株式など、株式に関する問い合わせ先を教えてください

A. 当社の株式に関する各種手続きや必要書類のお取り寄せなどは、名義書換代理人でありますUFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-24-4479(フリーダイヤル)又は03-5683-5111までお問い合わせください。また、インターネットをご利用の株主様は、当社ホームページ「投資家情報」「株主の皆様へ」「株式に関するお手続き」からUFJ信託銀行ホームページの「株式に関するお手続きのご案内」コーナーにリンクしておりますので、ご利用ください。

連結財務諸表

連結業績と事業別の概況

当期の連結業績は、売上高9,039億円（前期比1.8%増）、営業利益597億円（同23.6%減）、経常利益373億円（同29.5%減）、当期純利益は105億円（同3.6%減）となりました。

当社グループの主力である外航海運業は、コスト削減努力の成果に加え、前期比で為替が円安となり燃料油価格が低めに推移したことによる損益改善効果がありましたが、世界景気減速に伴う荷動き低迷と競争激化で、特に下半期以降の定期船運賃市況が急落し損益が大きく悪化したため、増収減益となりました。

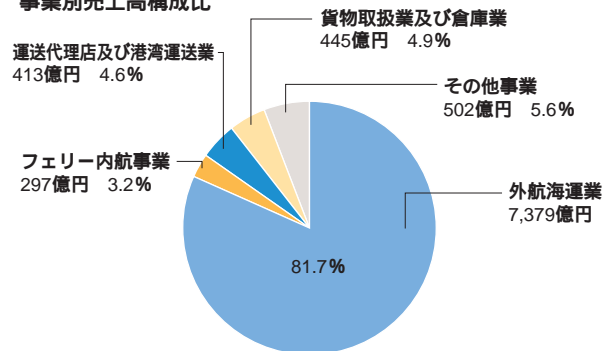
フェリー内航事業は、グループフェリー事業全体の再編途上にあり、予想を上回る荷動きの低迷、競争激化等により、業績は悪化しました。

運送代理店及び港湾運送業は、コンテナターミナル部門では主要航路での荷動き鈍化による貨物取扱量の減少等により業績が悪化、国内物流部門は、国内景気低迷、競争激化等厳しい環境ながらコスト削減等の合理化策が寄与し、前期並の業績を確保しました。

貨物取扱業及び倉庫業は、航空貨物運送業などを中心にコスト削減を推進しましたが、荷動きの低迷により、業績は悪化しました。

その他事業では、旅行代理店業において、「エムオーツーリスト（株）」を新たに設立し、業績の改善に寄与しました。

事業別売上高構成比



金額は億円未満を切捨てて表示しております。

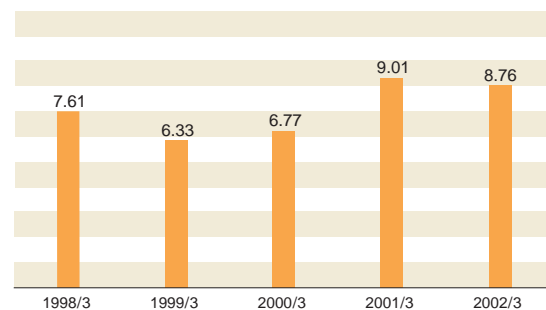
連結損益計算書(要旨)

(単位: 百万円)

	当期	前期
	自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日	自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日
経常損益の部		
営業収益	903,943	887,866
営業費用	844,170	809,627
営業利益	59,772	78,239
営業外収益	12,580	19,218
営業外費用	34,971	44,436
経常利益	37,381	53,020
特別損益の部		
特別利益	7,178	27,605
特別損失	19,709	59,765
税金等調整前当期純利益	24,850	20,860
法人税、住民税及び事業税	6,100	19,472
法人税等調整額	6,632	7,708
少数株主利益又は損失()	1,572	1,846
当期純利益	10,544	10,943

1株当たり当期純利益

(単位: 円)



連結貸借対照表(要旨)

(単位: 百万円)

資産の部	当期	前期
	2002年3月31日現在	2001年3月31日現在
流動資産	251,387	255,774
現金及び預金	40,466	56,148
受取手形及び営業未収金	97,659	102,995
有価証券	5,366	9,074
繰延及び前払費用	45,532	41,162
その他	64,441	47,640
貸倒引当金	2,078	1,246
固定資産	827,702	884,626
有形固定資産	619,645	691,306
船舶	486,153	542,393
土地	60,907	66,878
その他	72,584	82,034
無形固定資産	8,470	10,826
投資その他の資産	199,586	182,493
投資有価証券	137,544	119,876
その他	66,363	65,788
貸倒引当金	4,322	3,171
資産合計	1,079,089	1,140,400

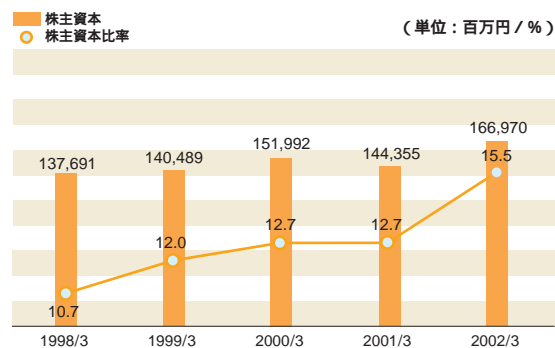
負債の部	当期	前期
	2002年3月31日現在	2001年3月31日現在
流動負債	375,032	399,995
支払手形及び営業未払金	88,518	91,793
短期社債及び社債短期償還金	25,283	21,786
短期借入金	143,739	170,520
前受金	53,829	51,750
その他	63,660	64,145
固定負債	533,592	588,689
社債	54,072	61,220
長期借入金	421,622	478,938
その他	57,896	48,530
負債合計	908,624	988,685
少数株主持分	3,494	7,359
資本の部		
資本金	64,915	64,915
資本準備金	43,886	43,886
連結剰余金	47,817	43,433
再評価差額金	2,172	-
その他有価証券評価差額金	11,423	-
為替換算調整勘定	2,608	7,595
自己株式	637	284
資本合計	166,970	144,355
負債、少数株主持分及び資本合計	1,079,089	1,140,400

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	当期	前期
	自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日	自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,015	91,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,849	47,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,011	129,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,717	1,292
現金及び現金同等物の期首残高	55,289	45,713
連結会社増減に伴う現金及び現金同等物の増減額	123	40
現金及び現金同等物の期末残高	39,737	55,289

株主資本 / 株主資本比率



単体財務諸表

単体業績と部門別の概況

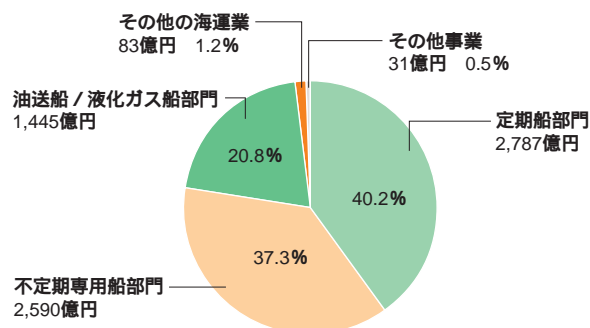
当期の単体業績は、売上高6,938億円（前期比1.6%増）、営業利益362億円（同30.5%減）、経常利益311億円（同39.2%減）、当期利益65億円（同53.9%減）となりました。

定期船部門は、世界的な景気減速による荷動きの減少や、大型船投入によるスペース需給バランスの軟化から運賃市況が下落し、円安やコスト削減効果はあったものの、前期比で損益は大幅に悪化しました。

不定期専用船部門では、荷動きは低水準で推移しましたが、三国間輸送の増加、有利契約の確保に加え、コスト削減を推進した結果、前期比で損益は改善されました。

油送船/液化ガス船部門では、より一層の競争力ある船隊整備や、運航効率化に努めた結果、損益は前期を上回りました。

部門別売上高構成比



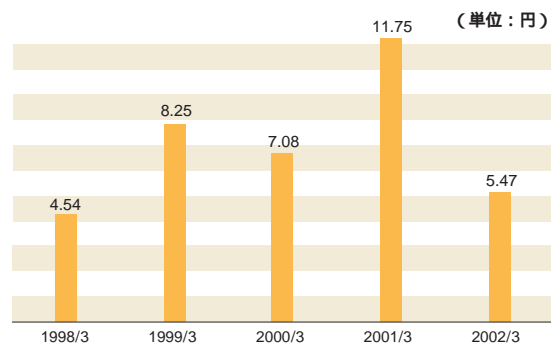
金額は億円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書(要旨)

(単位: 百万円)

	当期	前期
	自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日	自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日
経常損益の部		
営業収益	693,854	683,167
営業費用	657,647	631,070
営業利益	36,206	52,096
営業外収益	7,844	12,848
営業外費用	12,858	13,609
経常利益	31,192	51,336
特別損益の部		
特別利益	2,006	23,281
特別損失	19,690	50,657
税引前当期利益	13,508	23,960
法人税、住民税及び事業税	2,878	16,438
法人税等調整額	4,051	6,761
当期利益	6,577	14,282
前期繰越利益	9,949	1,973
株式消却積立金取崩額	-	5,304
利益による自己株式消却額	-	5,304
当期末処分利益	16,527	16,255

1株当たり当期利益



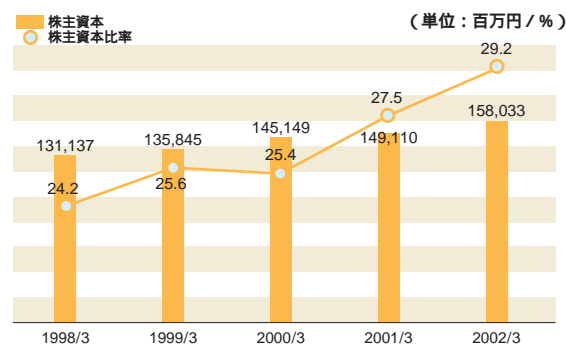
貸借対照表(要旨)

(単位: 百万円)

資産の部	当期	前期
	2002年3月31日現在	2001年3月31日現在
流動資産	166,045	164,265
現金預金	9,194	8,915
営業未収金	62,273	66,650
有価証券	3	3,292
繰延及び前払費用	43,021	39,027
その他	53,564	47,638
貸倒引当金	2,011	1,258
固定資産	375,932	378,621
有形固定資産	202,822	209,880
船舶	123,889	126,370
土地	54,538	58,284
その他	24,394	25,226
無形固定資産	4,604	5,175
投資等	168,505	163,564
投資有価証券	85,877	79,145
子会社株式	55,965	56,226
その他	32,881	37,008
貸倒引当金	6,219	8,814
資産合計	541,977	542,886

負債の部	当期	前期
	2002年3月31日現在	2001年3月31日現在
流動負債	223,685	216,901
営業未払金	64,052	61,867
社債短期償還金	12,000	6,000
短期借入金	63,184	52,193
前受金	45,055	49,138
その他	39,393	47,702
固定負債	160,259	176,874
社債	40,000	52,000
長期借入金	104,156	112,902
その他	16,102	11,971
負債合計	383,944	393,776
資本の部		
資本金	64,915	64,915
法定準備金	52,414	51,806
剰余金	32,276	32,388
(うち当期利益)	(6,577)	(14,282)
其他有価証券評価差額金	9,056	-
自己株式	629	-
資本合計	158,033	149,110
負債及び資本合計	541,977	542,886

株主資本 / 株主資本比率



利益処分

(単位: 百万円)

	当期	前期
当期末処分利益	16,527	16,255
株式消却積立金取崩額	-	695
特別償却準備金取崩額	2,053	1,761
海外投資等損失準備金取崩額	1	1
圧縮記帳積立金取崩額	16	17
合計	18,598	18,731
利益準備金	-	608
配当金	6,016	6,021
	[1株につき 5円]	[1株につき 5円]
取締役賞与金	60	60
特別償却準備金	-	2,092
海外投資等損失準備金	-	0
次期繰越利益	12,521	9,949
合計	18,598	18,731

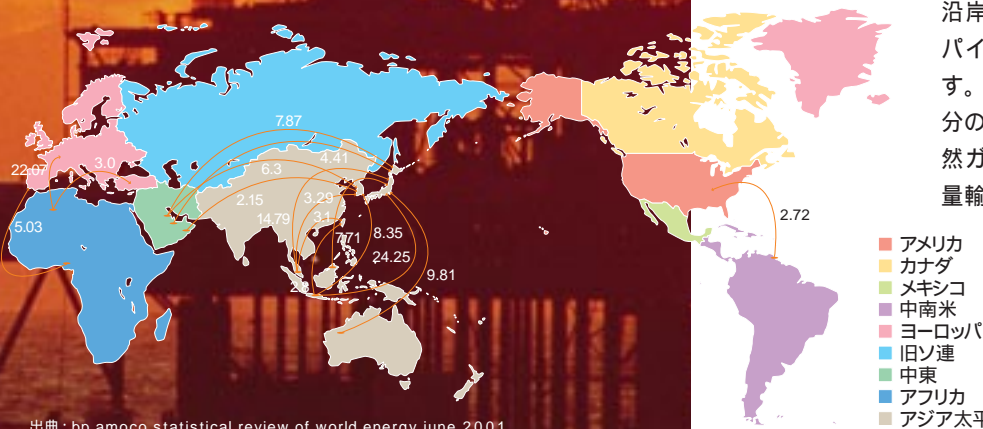
eco-energy LNG

特集 世界を旅する貨物 Vol.2

クリーンなエネルギーとして 注目を浴びているLNG

私たちが毎日使用する石油やガスなどのエネルギー資源。わが国はそのほとんどを、海上輸送による輸入に頼っています。中でもLNG(液化天然ガス)は、クリーンなエネルギーとして注目を集めています。世界を旅して私たちに届けられる、生活の重要なエネルギー源LNGをご紹介します。

2000年 LNG(液化天然ガス)の貿易動向(単位:10億m³)



出典: bp amoco statistical review of world energy june 2001

天然ガスは環境に優しいエネルギー

LNG(Liquefied Natural Gas)は、メタンを主成分とする天然ガスを -162℃まで冷却し液体の状態にしたものです。天然ガスは、熱カロリーが高く、燃焼時に発生する二酸化炭素(CO₂)や窒素酸化物(NO_x)が少ないため、温暖化の防止効果など環境に優しいクリーンなエネルギーとして注目されるようになりました。電力会社では火力発電用の燃料に、またガス会社では都市ガスなどの原料として、その需要量は年々伸びており、石炭、石油などと並び、天然ガスは今や私たちの日常生活に欠かせない存在となっています。

液化すると容積が約600分の1に

天然ガスは、日本では新潟県でごく少量産出されるだけで、ほぼ100%輸入に頼っています。欧米では、天然ガスの輸送はパイプラインを中心に行っていますが、わが国はインドネシア、マレーシア、オーストラリア、アラビア湾

沿岸諸国などから輸入しているため、パイプラインで輸送することは困難です。そこで、液化すると容積が約600分の1になることに着目し、生産国で天然ガスを液化することで船舶による大量輸送を可能にしました。大型のLNG

タンカーの場合、およそ240万戸の家庭で1ヵ月に使われる都市ガス相当量のLNGを、1回で運ぶことができます。

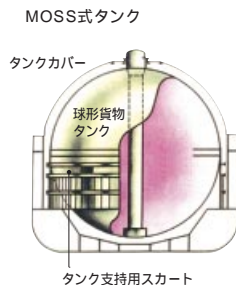
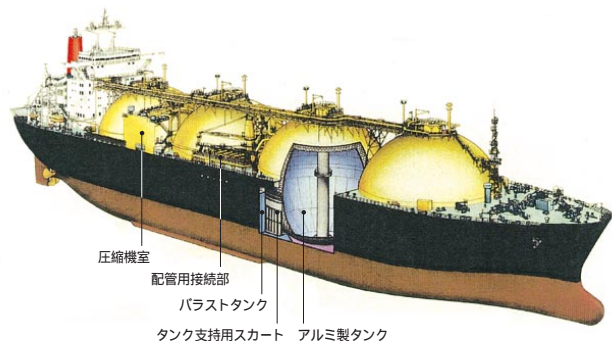
輸送に要する高度な技術

LNGは - 162℃という超低温の液体であるため、LNGの輸送には、低温に強い特殊な金属を用い、また熱による伸縮や外部からの熱に耐えるような構造を持つタンクを搭載した、専用のタンカーが用いられます。

- 162 といっても、天然ガスとしては沸騰寸前の温度です。液体の状態で効率良く運ぶためには、タンク内の気化を防ぐことが輸送の重要なポイントになります。

LNGタンカーは冷却設備を持っていないため、LNGを積んだ後は外部からの熱をできるだけ遮断するように、タンクの外周には徹底した防熱対策が施されていますが、航海中、タンク内のLNGは絶えず蒸発しています。蒸発するガスをそのままにしておくと、タンク内の圧力が上昇するため、LNGタンカーの燃料として有効に活用するなど、タンク圧とタンクの温度について厳重な管理が行われています。

MOSS式タンク搭載LNG船



LNGの安全輸送を目指して

LNGは安定供給が重視され、輸送スケジュールもきちんと定められた厳しい運航管理が必要となります。一方、ガスの漏洩防止や火気管理など、輸送中・荷役中の船内での徹底した安全管理も求められます。このため、当社では、千葉研修所にLNGタンカーでの作業が再現できるシミュレーターを設置したり、さまざまなカリキュラムを通じてLNGに関する知識と技術を身につけた船員の養成に力を入れています。また、LNGタンカーの乗組員は全員、LNGに関する研修を受けるよう義務づけています。

2002年3月末現在、全世界で128隻のLNG船が就航していますが、その約30%にあたる38隻にMOLグループが関与しており、これは世界の海運会社でも最大の規模となります。また、今後も次々と新しいLNG輸送プロジェクトに参画する予定です。これからも当社では、これまでに蓄積してきたノウハウと実績を生かし、環境に優しいエネルギー源として、ますます需要の高まるLNGの安全輸送を目指してまいります。



当社運航LNG船『AL WAKRAH』

地球市民として...

私たちは安全運航を基本に、更に私たちの事業活動が与える環境負荷を直視して、その低減に向けて努力を積み重ねてまいります。

「海と地球にやさしい商船三井」の実現に向け、2001年4月に導入した当社独自の環境マネジメントシステム「MOL EMS 21」により、海洋環境保全、大気汚染防止、省資源などの全社的な環境目標と、各部署における具体的な目標及び行動計画を設定実施し、継続的改善を進めます。

2001年度の環境目標に対するレビュー

2001年度は、船底防汚塗料の塗替えを目標の10隻を上回る20隻につき実施し、また冷凍コンテナのリプレースも目標の30%に対し32%の代替を達成したほか、オフィスでの廃棄物の削減などでも目標を上回る実績を上げることができました。一方で、二酸化炭素(CO₂)・窒素酸化物(NO_x)の単位輸送量当たりの排出量の削減など、十分に成果が得られなかったものもあり、2002年度も継続目標として一層積極的に取り組む所存です。

2002年度の環境目標

海洋環境の 保全

海洋環境の保全のため、船底防汚塗料については有機スズを含む塗料から含まない塗料への塗替えを25隻について実施します。バラスト水無害化のための新技術研究を継続して行います。

大気 の 保全

大気環境の保全のため、CO₂・NO_xの単位輸送量当たりの排出量を2002年度より2年間で2%削減し、硫黄酸化物(SO_x)の排出量も削減に努めます。また、特定フロンであるCFC(フロンR-12)を使った冷凍コンテナを35%削減し、本船の冷凍・冷房装置についてはR-404a(新冷媒)を積極的に採用します。

オフィス内の 活動

オフィスでのゴミ総量を削減し、OA用紙のリサイクル率向上を図るほか、事務用品のグリーン調達・再生紙の使用を推進します。また、本社での電力使用量・OA用紙使用量を2002年度より3年間でそれぞれ3%・5%削減します。

社会貢献 活動

海洋に関する観測協力など社会貢献活動を継続して行います。

従業員 教育

従業員に対する環境教育を実施します。

MOL Group

グループ企業における環境保全活動への取り組みを促進します。

海洋観測協力

我々の住む地球は、海が地球表面の約7割を占めるいわば「水の惑星」です。海洋は地球温暖化等気候変動に大きく関係するとされています。当社は、海を活動の舞台とする企業の立場から、船舶による科学的な海洋観測調査に協力し、地球規模の環境変化メカニズム解明の一翼を担っています。

海洋表面水温の測定

海洋の水温の観測は、観測船、商船、漁船などで実施され、観測海域も北太平洋、大西洋、インド洋と世界中の海に及んでいます。商船は観測船とは異なり、航海中に船を止めて海水を測定することは容易でないことから、航行中の船舶からでも観測が可能で、



XBT搭載船

XBT(投棄式水温水深計)と呼ばれる観測装置を用いて海水温度を測定します。XBTは、鉄砲に似た投入装置からセンサーを海へ投下し、センサーが海中を落下する間に海の表面から水深数100mまでの海水温度を測定します。XBT観測で得られたデータは、エルニーニョ現象、地球温暖化、海洋大循環の研究、水産資源調査など世界中で様々な研究に利用されています。

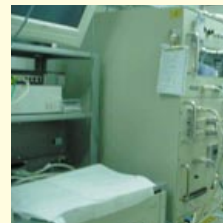
大気 / 海水中のCO₂濃度の測定

海の上でのCO₂の観測は、海がCO₂の出入りにどのような働きをしているのか、海の上でのCO₂の濃度分布はどのようなものかなどを明らかにすることを目的としています。商船は観測船と異なり、停船観測や決められた地点だけを観測することは困難ですが、ひとつの航路を何回も繰り返し航行することから、長期間の密度の濃い観測を行うことができます。

当社のコンテナ運搬船『MOL GOLDEN WATTLE』には、航行中に大気 / 海水を自動的に採取し、測定することができる装置が積み込まれており、大気中のCO₂、メタンなどの温室効果ガスの測定はもとより、海に溶け込んでいるCO₂の濃度や塩分濃度、プランクトンの量なども測定しています。



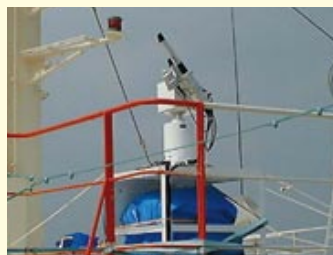
海水分析装置



大気分析装置

エアロゾルの測定

エアロゾルとは細かい砂やちり、花粉、火山灰、工場排煙、自動車の排ガスなど大気中に浮遊する微小粒子のことを言います。エアロゾルは太陽光を反射し温暖化を抑制する効果がある一方、雲を生成して気候に複雑な影響を与えたり、オゾン層を破壊する一因とも指摘されています。エアロゾルの役割を解明するためには、地球規模のエアロゾルの観測が不可欠ですが、エアロゾル濃度観測は、船舶運航の自動化等の問題もあり、主に陸上の施設において実施されており、海上ではほとんど観測は行われませんでした。当社が運航する『矢作丸』『神山丸』には、海の上でも大気中のエアロ



光学式エアロゾル濃度観測装置

ゾル濃度の観測が可能のように、太陽を自動追尾し、エアロゾル濃度を自動的に測定することができる光学式エアロゾル濃度観測装置を設置し、貴重なデータの収集を行っています。

株式の状況 (2002年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 3,154,000,000株

発行済株式の総数 1,205,410,445株

所有者別の状況

	株主数 名	持株比率 %
金融機関	164	53.4
証券会社	285	0.3
その他法人	1,092	10.1
外国法人等	535	18.3
個人、その他	132,050	17.9
合計	134,126	100.0

大株主及びその持株比率(上位10名)

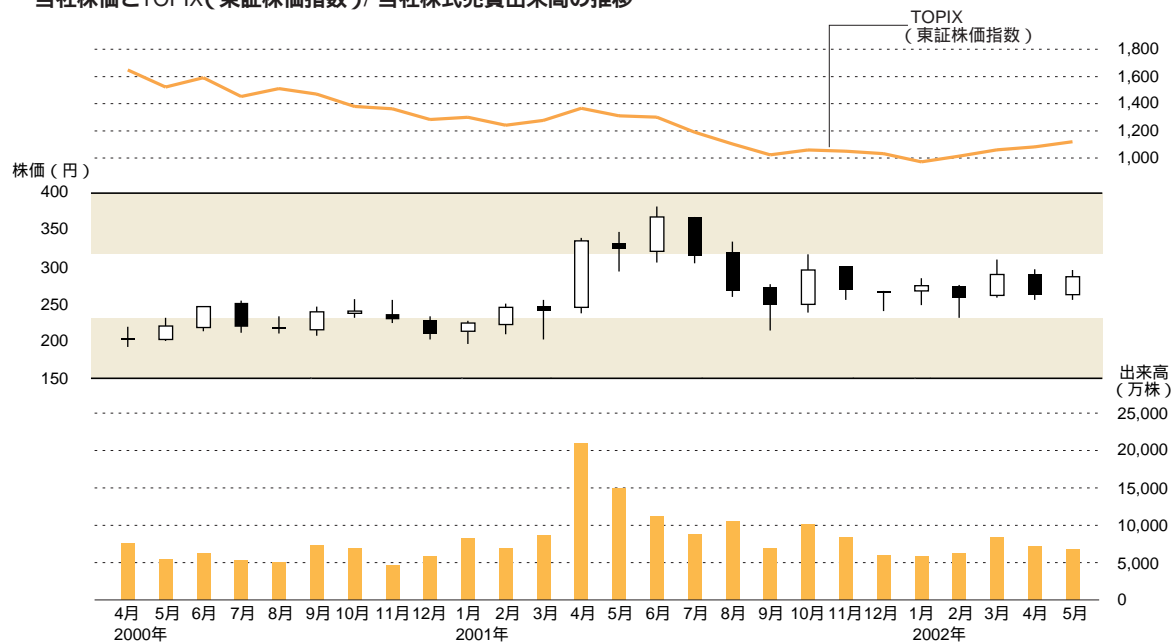
株主名	持株数 千株	持株比率 %
三井住友海上火災保険株式会社	70,247	5.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	63,643	5.28
三菱信託銀行株式会社	63,570	5.27
株式会社三井住友銀行	57,269	4.75
三井アセット信託銀行株式会社	55,449	4.60
ザチエスマンハットンバンクエヌエイロンドン	37,230	3.09
株式会社日本興業銀行	35,561	2.95
UFJ信託銀行株式会社	35,252	2.92
日本生命保険相互会社	33,723	2.79
株式会社新生銀行	33,584	2.78

(注1) さくら信託銀行株式会社は、2002年2月1日をもって、三井トラスティ・ホールディングス株式会社の完全子会社となり、三井アセット信託銀行株式会社に社名変更しました。

(注2) 株式会社日本興業銀行は、株式会社第一勧業銀行及び株式会社富士銀行とともに会社分割・合併を行い、2002年4月1日をもって、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行となりました。

(注3) 東洋信託銀行株式会社は、2002年1月15日をもって、UFJ信託銀行株式会社に社名変更しました。

当社株価とTOPIX(東証株価指数)/ 当社株式売買出来高の推移



注) 東京証券取引所の株価及び出来高を表示しております。

役員 (2002年6月25日より)

取締役

取締役会長	生田 正治
代表取締役社長	鈴木 邦雄
代表取締役副社長	佐藤 和男
代表取締役副社長	中村 清次
取締役副社長	ジョージ・ハヤシ
代表取締役専務取締役	北條 時尚
専務取締役	佐藤 博之
専務取締役	蘆田 昭充
専務取締役	相良 雅雄
常務取締役	小西 一明
取締役	椎名 武雄
取締役	福井 俊彦
取締役	児玉 幸治

監査役

常勤監査役	岩本 和夫
常勤監査役	大滝 和男
監査役	立石 信義
監査役	佐藤 恭一

執行役員

専務執行役員	町野 硯治
常務執行役員	森 和樹
常務執行役員	岡本 豊
常務執行役員	岩田 誠
常務執行役員	小出 三郎
執行役員	高橋 義和
執行役員	原田 英博

執行役員	薬師寺 正和
執行役員	羽田 知所
執行役員	山上 建治
執行役員	黒石 真
執行役員	貞松 秀幸
執行役員	斉藤 俊樹
執行役員	加藤 敏文
執行役員	岡井 和一
執行役員	山路 明
執行役員	鏡 敏弘
執行役員	関 政志
執行役員	萩原 節泰

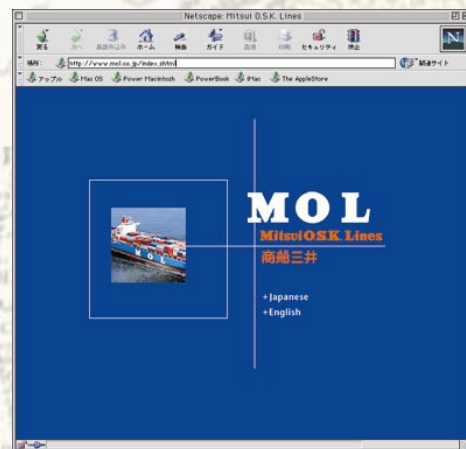
会社概要 (2002年3月31日現在)

商号	株式会社 商船三井 Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
本店	〒530-6591 大阪府大阪市北区中之島三丁目6番32号
本社	〒105-8688 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
資本金	64,915,351,028円
株式上市	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、 フランクフルト各証券取引所
従業員	1,044人(陸上611人・海上433人)
支店	札幌・横浜・名古屋・大阪・神戸・九州
国内事務所	苫小牧、広島
現地法人	米国、メキシコ、ブラジル、チリ、英国、オランダ、 ドイツ、オーストリア、フランス、ベルギー、マレーシア、 シンガポール、タイ、ベトナム、フィリピン、中国、台湾、 韓国、インドネシア、スリランカ、インド、カタール、 オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ

株主メモ

配 当 金	利益配当金受領株主確定日 毎年3月31日 中間配当を行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年9月30日
上 場 証 券 取 引 所	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌、フランクフルト
名 義 書 換 代 理 人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
同 事 務 取 扱 所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081 電話 03-5683-5111番(代表)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載します。 ただし、決算公告は、当社ホームページに掲載します。

お知らせ 東洋信託銀行株式会社は、2002年1月15日をもって、UFJ信託銀行株式会社となりました。



ホームページ <http://www.mol.co.jp>

詳細なIR情報はホームページに掲載しておりますので、是非ご覧ください。

 **Mitsui O.S.K. Lines**

株式会社 商船三井 (証券コード9104)

本店 大阪市北区中之島三丁目6番32号 本社 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号 〒105-8688

